

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 JALUX

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	35,726,306	42,996,047	153,404,093
経常利益 (千円)	1,054,326	1,298,115	5,166,322
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	674,064	766,521	2,693,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,896	834,613	2,952,042
純資産額 (千円)	21,316,557	23,516,007	23,634,536
総資産額 (千円)	43,295,759	51,737,589	49,013,432
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	53.31	60.62	213.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	42.5	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外情勢の先行き懸念などがあるものの、企業収益や雇用環境の改善に加え、インバウンド需要の伸長を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売、空港店舗及び免税事業の増収などにより、前年同期比7,269百万円増の42,996百万円（120.3%）となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比831百万円増の6,592百万円（114.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加や空港店舗・免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加などにより、前年同期比489百万円増となりました。

営業外収益・営業外費用は、為替差損が増加しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比92百万円増の766百万円（113.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成29年4～6月)	当第1四半期 (平成30年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	35,726	42,996	120.3	7,269
売上総利益	5,761	6,592	114.4	831
営業利益	914	1,256	137.4	341
経常利益	1,054	1,298	123.1	243
親会社株主に帰属する 四半期純利益	674	766	113.7	92

[経営者の視点による当第1四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、「航空・空港関連事業」や「リテール事業」が牽引し、前年同期比、増収増益となりました。

「航空・空港関連事業」では、主力である重工業向けの航空機エンジン部品販売の伸張、「リテール事業」では、航空旅客数の増加による国内空港店舗「BLUE SKY」の伸張、訪日外国人数の増加による免税事業（国内空港免税店舗及び卸販売）、ベトナムで展開する海外空港免税店舗などの伸張が寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、平成30年4月27日に発表した通期業績予想数値に対して、概ね順調に推移していると評価しています。

また、中期経営計画の重点施策に掲げる「航空・空港関連事業」の航空機エンジンリース事業の拡大や、「ライフサービス事業」の保険代理店BPO事業の拡大とオペレーション効率の向上、環境配慮型道路関連資機材の販売強化などにも、一定の進捗が見られたと評価しています。

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品などの販売、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営受託などを行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品などの販売が増加したほか、海外（シンガポール）における航空機エンジンリース事業が拡大したことなどにより、増収増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高19,295百万円、営業利益349百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成29年4～6月)	当第1四半期 (平成30年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	14,196	19,295	135.9	5,099
営業利益	188	349	185.0	160

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設の運営事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材関連での特殊車両や印刷・用紙・包材などの販売、環境関連での道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産関連は、国内不動産販売が減少したほか、海外（タイ）におけるサービス付アパートメントの運営費用が増加したことなどにより、減収減益となりました。保険関連は、保険代理店BPO事業*の拡大により、増収増益となりました。環境関連は、道路関連資機材の販売が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,843百万円、営業利益192百万円となり、前年同期比、増収・減益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成29年4～6月)	当第1四半期 (平成30年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	2,723	2,843	104.4	119
営業利益	250	192	76.6	△58

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、空港免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

国内空港店舗「BLUE SKY」は、航空旅客数の増加などにより、増収増益となりました。国内空港免税店舗（成田空港・羽田空港）及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などにより、増収増益となりました。また、海外空港免税店舗（ベトナム ハノイ空港・ダナン空港）は、増収増益となりました。通信販売は、新システムへの移行が遅延した影響などにより、減収減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高15,102百万円、営業利益935百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成29年4～6月)	当第1四半期 (平成30年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	12,595	15,102	119.9	2,507
営業利益	620	935	150.8	315

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品の販売などを行っています。

水産物は、一部商品の取引形態変更に伴い、減収減益となりました。農産物は、国産野菜の供給増による輸入野菜の需要減などにより、減収減益となりました。ワインは、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン及び小売業向け卸販売が増加しました。加工食品は、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,046百万円、営業利益265百万円となり、前年同期比、減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成29年4～6月)	当第1四半期 (平成30年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	6,474	6,046	93.4	△428
営業利益	291	265	91.0	△26

(2) 財政状態

(資産)

中期経営計画達成に向けた重点施策の一つである航空機部品事業の取引が増加したことにより、売上債権が増加しました。一方で、たな卸資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して2,724百万円増加し、51,737百万円になりました。

(負債)

法人税等の支払い、長期借入金の返済を行いました。一方で、航空機部品事業の仕入債務が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,842百万円増加し、28,221百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。

一方で、為替の変動により為替換算調整勘定が減少しました。また、非支配株主持分が減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して118百万円減少し、23,516百万円になりました。

また、自己資本比率は2.3ポイント減少し、42.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 123,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,620,200	126,202	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,202	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都港区港南 1丁目2-70	123,500	—	123,500	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,500	—	150,500	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027,362	5,768,382
受取手形及び売掛金	※1 15,452,147	※1 19,730,665
たな卸資産	13,181,691	12,248,368
その他	3,908,424	3,960,784
貸倒引当金	△24,468	△25,066
流動資産合計	38,545,156	41,683,134
固定資産		
有形固定資産	4,735,748	4,486,297
無形固定資産	459,148	480,726
投資その他の資産		
その他	5,298,012	5,111,936
貸倒引当金	△24,634	△24,505
投資その他の資産合計	5,273,378	5,087,430
固定資産合計	10,468,276	10,054,455
資産合計	49,013,432	51,737,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,362,733	※1 14,259,686
短期借入金	2,094,859	2,096,637
未払法人税等	1,005,360	338,497
未払費用	3,825,901	4,593,112
その他	2,718,159	3,228,901
流動負債合計	21,007,014	24,516,834
固定負債		
長期借入金	3,413,658	2,955,281
退職給付に係る負債	39,177	38,316
その他	919,045	711,150
固定負債合計	4,371,882	3,704,747
負債合計	25,378,896	28,221,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	19,191,298	19,261,987
自己株式	△134,809	△134,936
株主資本合計	22,303,762	22,374,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,679	17,843
繰延ヘッジ損益	△67,321	23,091
為替換算調整勘定	△260,703	△421,990
退職給付に係る調整累計額	△29,217	△24,144
その他の包括利益累計額合計	△335,563	△405,200
非支配株主持分	1,666,337	1,546,882
純資産合計	23,634,536	23,516,007
負債純資産合計	49,013,432	51,737,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	35,726,306	42,996,047
売上原価	29,964,695	36,403,410
売上総利益	5,761,611	6,592,636
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	383,013	409,537
給料及び手当	1,685,942	1,823,419
退職給付費用	61,206	63,790
減価償却費	116,897	109,637
貸倒引当金繰入額	△745	1,637
賃借料	1,015,290	1,172,880
その他	1,585,172	1,754,978
販売費及び一般管理費合計	4,846,777	5,335,883
営業利益	914,833	1,256,753
営業外収益		
受取利息	2,192	2,321
受取配当金	22,309	15,625
持分法による投資利益	115,177	101,518
為替差益	2,368	-
その他	23,907	12,068
営業外収益合計	165,954	131,532
営業外費用		
支払利息	19,821	30,841
支払手数料	1,232	1,109
為替差損	-	57,455
その他	5,407	763
営業外費用合計	26,462	90,170
経常利益	1,054,326	1,298,115
特別利益		
固定資産売却益	269	871
特別利益合計	269	871
特別損失		
固定資産処分損	109	3,210
特別損失合計	109	3,210
税金等調整前四半期純利益	1,054,486	1,295,776
法人税等	301,936	382,661
四半期純利益	752,550	913,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,485	146,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	674,064	766,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	752,550	913,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,581	△3,602
繰延ヘッジ損益	1,307	90,413
為替換算調整勘定	△94,530	△156,456
退職給付に係る調整額	3,897	5,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,909	△13,928
その他の包括利益合計	△68,653	△78,501
四半期包括利益	683,896	834,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,677	696,884
非支配株主に係る四半期包括利益	75,218	137,728

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	72,965千円	54,599千円
支払手形	3,417	2,793

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	217,812千円	226,422千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	159,592千円	196,053千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,189,372	2,688,055	12,581,014	6,267,864	35,726,306	—	35,726,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,815	35,685	14,027	207,105	263,633	△263,633	—
計	14,196,187	2,723,740	12,595,042	6,474,969	35,989,940	△263,633	35,726,306
セグメント利益	188,898	250,865	620,760	291,936	1,352,460	△437,627	914,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△437,627千円には、セグメント間取引消去9,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,800千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,295,374	2,807,457	15,085,360	5,807,853	42,996,047	—	42,996,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	35,685	17,558	238,187	291,763	△291,763	—
計	19,295,705	2,843,143	15,102,919	6,046,041	43,287,810	△291,763	42,996,047
セグメント利益	349,541	192,127	935,807	265,741	1,743,217	△486,464	1,256,753

(注) 1. セグメント利益の調整額△486,464千円には、セグメント間取引消去1,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△487,571千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	53円31銭	60円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	674,064	766,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	674,064	766,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第58期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。